

2013.12.5

香川県教育委員会
教育長 細松 英正 殿

香川県教職員組合
中央執行委員長 大野 孝之
香川県高等学校教職員組合
委員長 安部 行洋

財務省からの教員給与引き下げに反対する意見表明を求める申し入れ

県教育委員会もご存じの通り、財務省は 2014 年度予算の編成作業を行っていますが、その中で、文部科学省に対して教員給与の引き下げや教員数の削減を求めています。

小中学校の教員は現在約 70 万人いますが、財務省は教員の定数を毎年 2000 人ずつ削減し、今後 7 年で 1 万 4000 人を削減すべきだとしています。一方の文部科学省は逆に 7 年間で 3 万 3500 人増加させたい意向で、主張は真っ向から対立しています。

また、財務省は教員給与の引き下げも求めています。現在、教員の平均年収は 608 万円（43 歳）ですが、これを 1.7%引き下げること、合計で 750 億円の支出を減らせるとしています。

これらのことは、子どもたちの教育に全力で取り組んでいる香川県内の教職員に強い衝撃と不安を与えています。わたしたちは、政府・財務省が来年度予算で教職員賃金の引き下げを盛り込もうとしていることに反対し、強く抗議したいと考えます。同時に、文部科学省に対して子どもたちの教育と教職員の生活を守るために、教職員賃金の引き下げに反対する立場を堅持し、来年度予算編成にむけて財務省と協議・要請をお願いしたいと考えています。

先日賃金カットの交渉の中で、教育委員会総務課課長は「9 年連続のカットで、またその上に賃金カットが実施されたことは大変申し訳ない。現場で先生方が土曜・日曜も出ている事は知っている。私のできる範囲で最大限の努力をしたい」と述べました。

また、教育長も交渉の折に「せっかく、独自カットの出口が見えてきていたのに 6～7%のカットに驚かれたことと思う。教職員のみなさんには、心苦しく思っている。国では今年度限りと閣議決定がなされたとのことなので、一安心している」と回答されました。

教員給与が高めに設定されているのは、教員に専門性が必要であり、優秀な人材を集めるために「人材確保法」をつくり、一般行政職よりも優遇することを決めたからです。

今教員は、時間外手当の代わりに本給の一律 4%の「教職調整額」が支給されていますが、これを残業代に換算したらたった 1 日に 19 分程度にしかありません。それにも関わらず連日遅くまで学校に残って働いています。

以上のことから次のことを申し入れます。

財務省が2014年度予算編成にあたり教職員賃金の引き下げを盛り込まないよう要請すること。

文科省が、2014年度予算編成に向けた財務省の教職員賃金の引き下げに反対するよう頑張ってもらいたいとの意見を表明すること。

以上